

## ひかりホールディングス（1445）

増収赤字転落。売上成長や利益改善にはセグメントごとに明暗あり。新株発行による希薄化進む。経営資源の選択と集中が課題か。

TOKYO PRO Market | 建設・土木 | 企業概要

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445:T

- 増収赤字転落。前年赤字セグメント黒字化も、売上成長と両立せず。
- ライツオフリングによる新株発行で希薄化進行。選択と集中が課題か。

**直近業績**：10/15 発表の 2025 年 8 月期の通期業績は、売上高が前年比 2.5% 増の 54 億円、営業利益が同 38.2% 減の 35 百万円、経常利益が 87.2% 減の 9 百万円、当期純利益は 37 百万円の赤字で着地した。

業績をセグメント別にみると、前事業年度の全社売上高の 27.3% を占める「総合改修事業」の当期の売上高が同 35.6% 増の 19.5 億円と大きく伸ばしたが、セグメント利益は同 93% 減の 456 万円となった。総合改修事業の売上成長はセグメント内で立ち上げた新規事業に牽引されたものである。タイル・石材加工販売事業は売上高が同 7.9% 増の 5 億円の売上を計上して V 字回復を遂げ、セグメント損益も前年の 57 百万円の赤字から当期は 16 百万円の黒字となった。しかし、この 2 セグメント以外の売上は前年割れとなった。前年割れとなったセグメントの売上高は当事業年度の全社売上高の 54.5% を占める。データセンター関連で成長が期待される電気通信工事業の当事業年度の売上高は 14.6 億円となり前年比 6.6% 減、セグメント利益は同 21.3% 増の 49 百万円、セグメント利益率は 3.4% であった。当事業年度に赤字化した土木工事業（前年度はセグメント利益 46 百万円、セグメント利益率 11.3%）を除いた場合のセグメント利益率の全社平均（共通費除く）は 9.8% となる。既存事業の売上成長に乏しかったものの、利益率の改善は進んだと見える。

5 月 30 日に新株予約権行使により増資（ライツオフリング）。この新株予約権行使により、代表取締役社長の倉地 猛氏が当社株式の 40.69%（174.8 千株）を保有する筆頭株主となった。増資額は資本金および資本剰余金への組み入れが各 33 百万円、合計 66 百万円の増加となり、資本金・資本剰余金の合計が 333 百万円となった。このライツオフリングにより 176.9 千株増加し、発行済み株式数は 472.6 千株（行使前 295.7 千株）となり、希薄化が進んだ。

**今後の見通し**：2026 年 8 月期の通期業績の会社予想は、売上高が前年比 5.6% 増の 57 億円、営業利益が 107 百万円、経常利益が 66 百万円、税引き後純利益が 25 百万円である。公的インフラ老朽化に伴う公費による改修工事や土木関連工事の増加、AI 開発によるデータセンター建設の増加などに期待ができるものの、インフレによる資材高騰や人手不足などがリスク要因となるだろう。効率性を改善すべきセグメントと注力すべき成長分野とが一致しないようであれば企業再編による経営資源の集中が鍵になるだろう。

## 業績推移

事業年度(8月決算)	2022/8	2023/8	2024/8	2025/8	2026/8F
売上高 (百万円)	3,641	3,603	5,274	5,405	5,707
経常損益 (百万円)	(42)	(33)	76	9	66
当期純損益 (百万円)	(87)	(77)	28	(37)	25
EPS (円)	(336.57)	(303.76)	110.89	(125.19)	59.87
PER (倍)	-	-	26.15	-	48.44
BPS (円)	936.68	629.39	728.41	518.60	-
PBR (倍)	3.10	4.61	3.98	-	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、Fは発行体予想）

配当予想 (円) - (会社予想)  
株価 (基準値) (円) 2,900 (2023/10/16)

## 会社概要

1969年、創業者倉知猛氏の個人事業として創業した倉地タイル商会（岐阜県多治見市）が前身。2001年に株式会社に組織変更し、ひかり工芸を設立。2006年より企業買収を推進し、2015年より持ち株会社へ移行。2018年5月にTOKYO PRO Marketに上場。

現在の事業セグメント（および傘下企業）は、①タイル・石材加工販売事業（㈱ひかり工芸、㈱ケイズクラフト）、②建築建材事業（㈱セラミックワン）、③電気通信工事業（エムエイトアイ㈱）、④土木工事業（小林工業㈱）、⑤総合改修工事業（輝龍㈱）、⑥その他事業（㈱CI'S イノベーション）の6セグメントである。

各セグメントの主要な事業拠点は、①タイル・石材加工販売事業：岐阜県（工場および物流拠点）、②建築建材事業：東京都・横浜県・岐阜県（営業所）、③電気通信工事業：愛知県・横浜県・福岡県・広島県（営業所）、④土木工事業：岐阜県（営業所）、⑤総合改修工事業：埼玉県（営業所）⑥その他事業：岐阜県（営業所）である。企業買収により、祖業の地である岐阜から全国へ商圏を拡大している。



## 主要株主(2025/11/27の開示に基づく) (%)

1.倉地 猛	40.69
2.倉地 朝子	17.99
3.倉地 太	15.04
4.名古屋中小企業投資育成株式会社	4.47
5.倉地 晴幸	3.49

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成）

## リサーチ部

## 三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

## 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。